

< 開発 > をめぐる地域住民の意思決定プロセス： 鹿児島県における石油基地の導入を事例として

著者	日高 優介
ファイル(説明)	博士論文要旨 最終試験結果の要旨 論文審査の要旨
学位授与番号	17701甲人社研第43号
URL	http://hdl.handle.net/10232/00031677

令和3年2月15日

鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 日高優介

学位論文題目

<開発>をめぐる地域住民の意思決定プロセス
—鹿児島県における石油基地の導入を事例として—

On Processes of Local People's Decision-Making on Development: A Case Study of Oil Bases Planning in Kagoshima Prefecture

論文審査の概要

1. 本論文の対象と目的

本論文は、「社会問題の構築主義」の観点から日本の社会問題とそれをめぐる運動を実証的に分析する際の限界の特定とその理論的な進化を試みたものである。この目的を遂行するにあたって、分析対象として、鹿児島県に集中している石油備蓄基地の立地をめぐる社会問題過程が据えられている。この石油備蓄基地の存在とそれに先立つ設置計画は、鹿児島県内においては当時さまざまな形で社会問題化しており、賛成派と反対派の相互作用を介して、建設または計画断念などの帰結に至っている。このプロセスを構築主義の観点から分析することにより、日本の社会運動に構築主義を適用する際に必要な理論的進化を導くことが試みられている。

石油備蓄基地という特殊な施設は、1969年の喜入における国内初の民間による建設に始まる。志布志、串木野の2カ所にも国家備蓄基地が建設され、現在も操業中である。「日本における高度経済成長期において、発展から取り残された地方の人びとが、経済発展の装置の受容/拒絶をめぐるどのように意思を決定、表明してきたのか」という問いのもと、上記の三つの基地に宇検村(奄美大島)を加えた計4つの基地建設をめぐる社会問題過程(社会運動、住民運動)が検討に付された。社会問題の構築主義による「クレイム」と「対抗クレイム」という図式を軸とする「自然史モデル」を明確に描くことで問いへの回答が模索されている。その結果として、これらの住民運動を現在の視座から客観的に捉え返すことも、本論文の成果の一つとなっている。

2. 本論文の構成

論文全体は、8章から構成される。

第1章では、研究にいたった背景および目的についてのべており、日本におけるエネルギー問題を概観している。

第2章では、先行研究と分析手法についてのべている。分析手法については、「社会問題の構築主義」を先行研究で眺め、Best, J.の説に依拠し、日本において導入を試みた赤

川学の研究を踏まえつつ、新しい導入手法を考へるとしている。

第3章では、1969年当時世界最大の石油備蓄基地であった喜入の事例に言及している。この事例は、日高がもっとも注目している事例となっている。なぜなら、設立当時は、備蓄基地の建設を受容したのにもかかわらず、1976年の増設には拒絶という帰結にいたっているからである。町長をはじめとする当初の賛成派が転向することを日高は、「再帰的な対抗クレーム」と呼び、他の事例でも分析の視角の一つとしていく。これは、賛成派・反対派の固定化されたプレーヤではなく、プレーヤが流動化することを示したのである。

第4章は、〈開発〉の拒絶へのプロセスに着目している。1973年に奄美大島宇検村において建設計画が立ち現れ、のちに進出企業によって計画が撤回された石油基地計画である「枝手久闘争」を検討している。長期にわたり社会問題も変化し、複雑化する住民運動のなかで、初期段階を分析することにし、その言説と社会問題のプロセスについて論じている。

第5章は、〈開発〉の拒絶から受容のプロセスを明らかにするために、志布志湾闘争について検討している。戦後直後から進行した大隅半島振興計画に関連する石油備蓄基地計画は1970年代に大規模な反対運動をもたらしたが、長期に渡る社会運動の後、1992年の国家石油備蓄基地操業で終わった。長期にわたる計画のなかで、反対運動が終息し、建設計画が進行した過程について論じている。これは、日高の指摘する「再帰的な対抗クレーム」であり、喜入とは逆のプロセスと結果となっている。

第6章では、〈開発〉の受容のプロセスに着目し、大規模な反対運動が展開されることがなく、1994年に国家石油備蓄基地が操業した、串木野の事例を検討している。

第7章では、以上の検討結果を踏まえ、本論文の目的の一つである「日本における高度経済成長期において、発展から取り残された地方の人のびとが、経済発展の装置の受容/拒絶をめぐるどのように意思を決定、表明してきたのか」に対して結論を提示している。とくに、政策形成という側面にも触れていることは、注目に値する。

最終章となる第8章では、現代社会におけるエネルギーをめぐる人のびとと意思決定について論じると共に、本研究の今後の課題を明示している。

3. 本論文の評価

1) 評価される点

第1に、社会問題のプロセスを構築主義で分析するにあたり、再帰的な対抗クレームを見出し、構築主義の分析に組み込んだことである。日高は、これを日本的な社会問題プロセスの一つとしている。喜入や志布志などのケースでは、再帰的な対抗クレームによって、当初の住民意思が転ずることがあったことが指摘された。鹿児島県の石油備蓄をめぐる4つの事例のなかで、2つの事例で転向があったことは、特筆するべきであろう。再帰的な対抗クレームが鹿児島県的なものか、日本的なものか、より汎用性のあるものかという判断は本論文において論及にはいたっていないが、構築主義の応用可能性を高めるものだといえるだろう。

第2に、構築主義では、クレームと対抗クレームの流れを「自然史モデル」として表す。鹿児島県の石油備蓄基地問題については、反対派が住民運動を担うものだと報道されてきたが、構築主義によるプロセスを分析することにより、賛成派を含んだより立体的な住民運動を描くことが可能となっている。これは、石油備蓄基地という社会運動が終結した現在だからこそできる有意義な分析となっている。

第3に、これは構築主義から逸脱することにもなるが、日高も意識しているように、鹿児島県内での住民のネットワークである。図18で示されているように、1969年から1988年に至る20年間の石油備蓄基地に関する社会運動が鹿児島県に連続してあったということである。若干ではあるが、社会運動間の横の連携についても本論文でも触れているが、石油備蓄という同種の社会問題が20年間県内で複数存在し続けていたという事実を指摘したことは評価できる。

第4に、巻末の参考資料は、膨大な散逸しかかった資料をひとつひとつ関係者より収集、

整理したものもあり、研究資料として高く評価できるものとなっている。これは、本論文の価値および分析の精度を高めている。

2) 問題点

第1に、本論文が対象とした石油備蓄基地の特殊性である。鹿児島県の場合、中近東から運ばれる原油の最適立地地点であった。鹿児島を経て、太平洋、日本海、両地域に配送可能であり、もっとも交通費が少ないことは、明らかであった。これは異常な石油備蓄基地の集中をもたらした。日本石油や東亜燃料、などの民間企業の石油備蓄基地の計画がたてられた。その他にも、馬毛島、金峰町、大浦町、十島村、瀬戸内町などの計画が民間主体で発表された。結果として、いわゆる資本の論理という強い合理的な根拠が賛成派にはあり、政治的な要因だけでなかったという意味で政治以外の要因も強く反映された社会問題だった。このような経済合理性をもととするならば、鹿児島県に石油備蓄基地を建設することには理由があることになる。計画が公表されるまで、住民には知らされていなかったという表現がなされることは多いが、賛成派のなかでは政策形成がなされていたことは間違いない。日高は、政策の形成を「開発計画」の策定、「開発計画」の推進の2点のべている。しかし、現実には正式の開発計画の策定以前に計画原案が準備され、原案の策定時に、政策の本体は策定されている。原案は、事前のシンクタンク等による調査で示されることが多く、ここでの合意形成は民間企業がおこなうため、賛成派だけでないことも考慮しなければならないだろう。このようなコンテクストが考慮されていないことと政策形成を幅広くとらえなかった点が残念である。

第2に、日高は、構築主義のなかで、コンテクスト派といわれる立場にたち、問題とされる社会の状態を研究者の立場から説明することを意図している。そのために、本論文でとりあげた事例の様々なクレーム・対抗クレームは、日高の視点を経ている。社会問題を一つだけ対象とするならば、問題はないが、複数の事例を同時期に分析すると、筆者の判断を統一することは難しくなる。できれば、研究者の立場から説明する事象の選択基準を示すべきであったらう。

第3に、開発の概念を説明するときに、開発経済学から引用したり、エネルギー問題を展開するとき、原子力発電や再生可能エネルギーの議論を引用したりしている。これらの分野での利用とするときは、定義から引用するべきであった。残念ながら、委員のなかでは誤解した解釈をおこなうものがあらわれた。

第4に、本論文の設問の一つの回答が、「日本における高度経済成長期において、発展から取り残された地方の人びとは、経済発展の装置である石油基地の受容/拒絶をめぐる「公害」が個人の生活を脅かすという危機意識からクレームを申し立てた。そして、地縁や血縁のみならず、多くの人々と連携して反対運動を展開した」とのべているところである。公害という社会問題は、当時の日本社会にとってどれほど重要なものであったかという認識がない限り、この回答のように、単なる要因の指摘にとどまってしまっている。今後、公害問題についての研究も必要であるという指摘もあった。

4. 総合評価

本論文には、以上のような幾つかの問題点は存在するが、構築主義に「再帰的な対抗クレーム」という概念を導き出したことは、新しい発見であった。また、操業が続けられているにも関わらず忘れ去られた石油備蓄基地に再び脚光を浴びせ、鹿児島県に集中した石油備蓄基地に関する社会問題を整理し直したことは、実証研究としても十分に評価に値するものである。

本論文は、社会問題を分析するうえでの新しい重要な理論的知見が見出され、その応用した結果にも新しい事実の基づく分析および議論がなされている。これは、論文としての独創性を備えているといつてよい。とくに、転向という再帰的な対抗クレームについては、今後の研究の可能性の幅を広げることができ、この点は高く評価できる。よって、審査員

全員が一致して、博士（学術）の学位を与えるに十分な学力と見識を有するものであると認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査 萩野 誠

副査 西村 知

副査 角尾 達哉

副査 池田 大臣

副査 桑原 司